CSRレポート

DBJでは、お客様の課題に対応する投融資一体型金融サービスを提供し、社会の持続的な成長を金融面から支えています。

また、DBJにとってのCSR(Corporate Social Responsibility)とは、投融資等を通じて社会に貢献することはもちろん、社会の要請を真摯に受けとめ、社会の一員としての責任を果たしていくことです。

そのためには、役職員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」「環境」「経済」を意識して活動することが必要であり、それにより社会から信頼され、好まれ、選ばれる金融機関になることができる、と考えています。

CSR経営の実践 …… 63
投融資等を通じたCSR …… 68
環境マネジメント …… 90
事業継続計画(BCP) …… 94
人材育成と職場環境づくり …… 96

編集方針

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

平成19年度からは「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告してまいります。

今回も、DBJの成り立ちや業務内容に鑑み、業務の一つひとつを適切に実施することこそがDBJのCSRであるという観点から、最新の活動状況も盛り込みながら、よりわかりやすいレポートとなるよう心掛け、以下の方針に基づいて作成しました。

- **社会の課題解決のためのDBJのCSRの考え方をご説明します。**
- **DBJの業務と社会とのかかわりについて具体的にイメージしていただけるよう、投融資等を通じたCSR事例の紹介に引き続き力を入れています。**

DBJは、このレポートを、DBJを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつと位置づけ、さらに進化させていきたいと考えています。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせください。

対象範囲

対象組織：特に断りのない限り、海外駐在員事務所を含むDBJ全店を対象。
国内：本店、支店10カ所、事務所8カ所
海外：海外駐在員事務所1カ所

対象期間：平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）
継続的な取り組み状況を紹介するため、投融資事例などは過去のものを掲載している場合もあります。なお、一部の内容は、発行時点までの最新情報を含んでいます。

発行情報

発行時期：平成25年7月

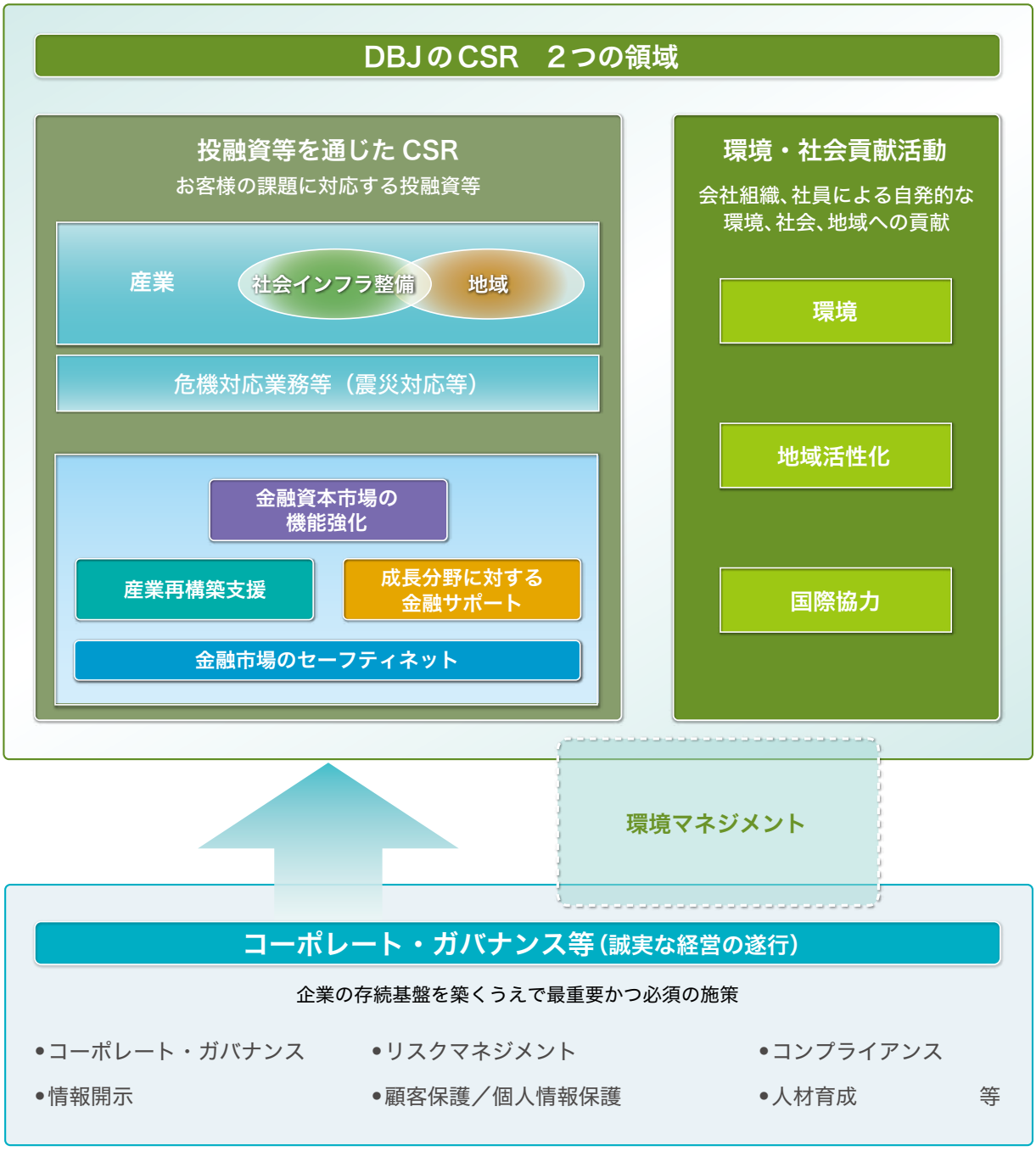
次回発行予定：平成26年7月（前回：平成24年7月、発行頻度：毎年1回）

参照ガイドライン

作成にあたってはGRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」および「金融サービス業業種別補足文書」を参考にしました。

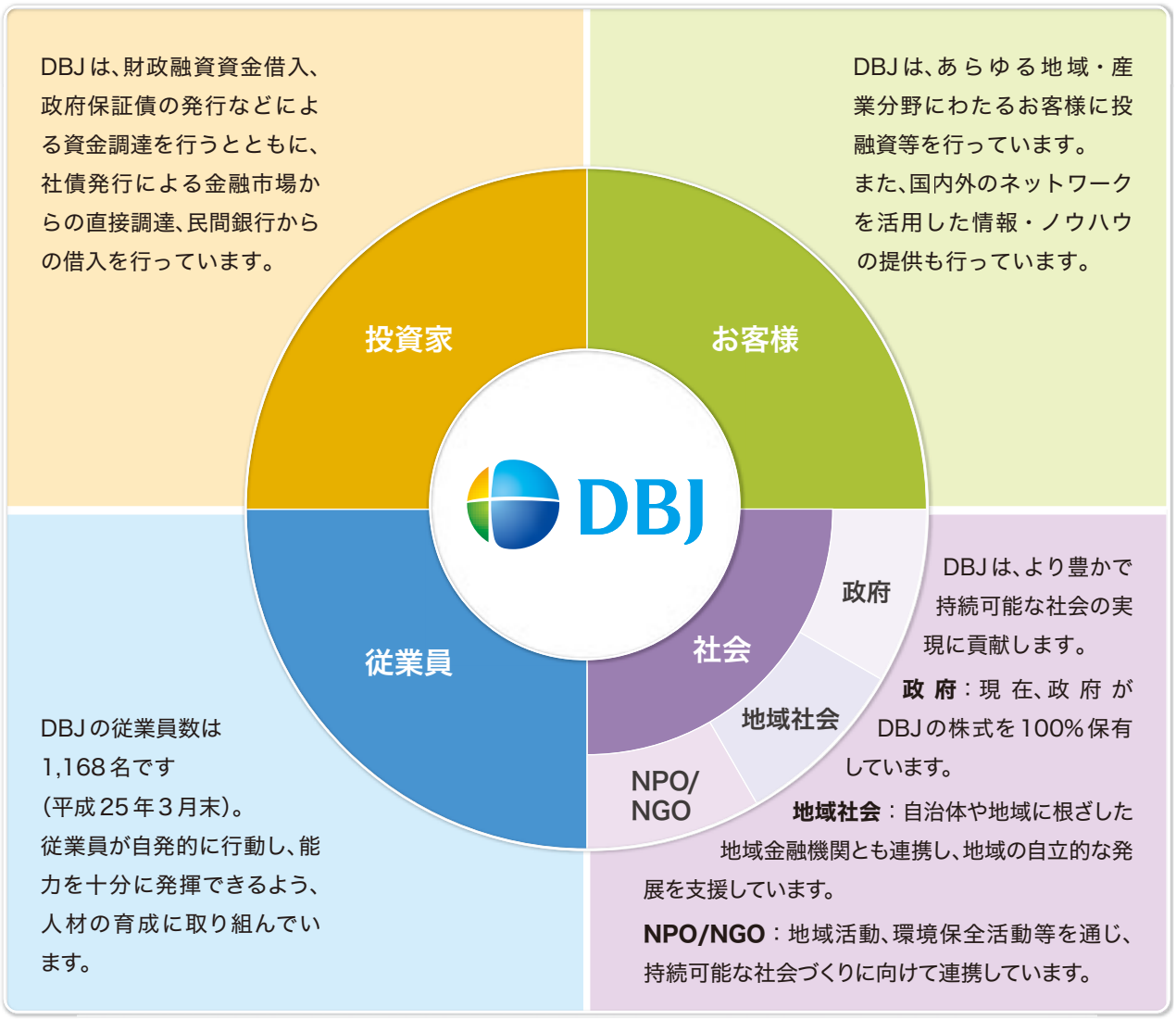
DBJでは、「コーポレート・ガバナンス等」を礎とし、社会の課題解決のためのCSR実践領域を「投融資等を通じたCSR」と「環境・社会貢献活動」の2つに分類してCSR活動を行い、企業価値向上に向けて取り組んでいます。

DBJのCSR実践領域



DBJとステークホルダー

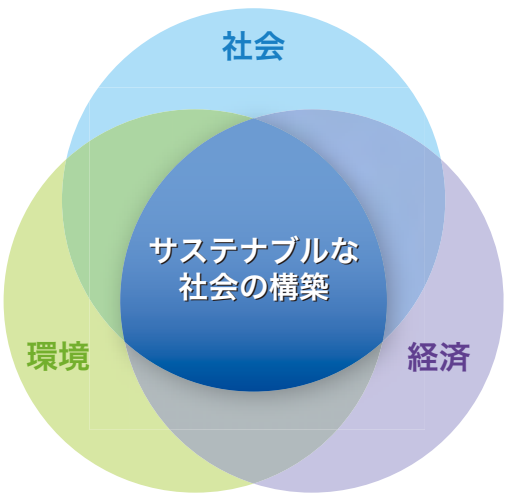
DBJは、業務を行ううえでいろいろな組織・企業・人とのかかわりを持っています。DBJでは、次の世代が受け継ぐ社会をサステナブルなものにするために、ステークホルダーの皆様との対話を一層進めていきます。



トリプルボトムライン

「トリプルボトムライン」とは、企業活動を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、社会・環境・経済という3つの側面から評価する──つまり、持続的発展の観点から、経済だけでなく、環境と社会の側面からも総合的に評価する考え方のことをいいます。

DBJが行う投融資等は、お客様の経済的側面のみならず、地域の問題でもある社会的側面、時代の問題でもある環境的側面、すなわちトリプルボトムラインの要素を考慮することを包含しています。したがってDBJの「投融資等を通じたCSR」は、サステナブルな社会を築くためのトリプルボトムラインを踏まえた活動ということができます。



社会的効果

DBJが総合政策金融機関時代に、年度ごとに行っていた政策金融評価は、わが国が直面する政策課題や経済社会環境の変化に対してDBJの機能・役割を適切に対応させるべく、業務の有効性・成果を高めるためのマネジメントサイクルのツールであり、金融機関としての投融資等を通じたCSRを評価する仕組みであったといえます。

民営化後もDBJは、創造的金融活動による課題解決で、引き続き豊かな未来の実現に貢献することを目指しており、独自の観点から真に社会に有用な事業を見極め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

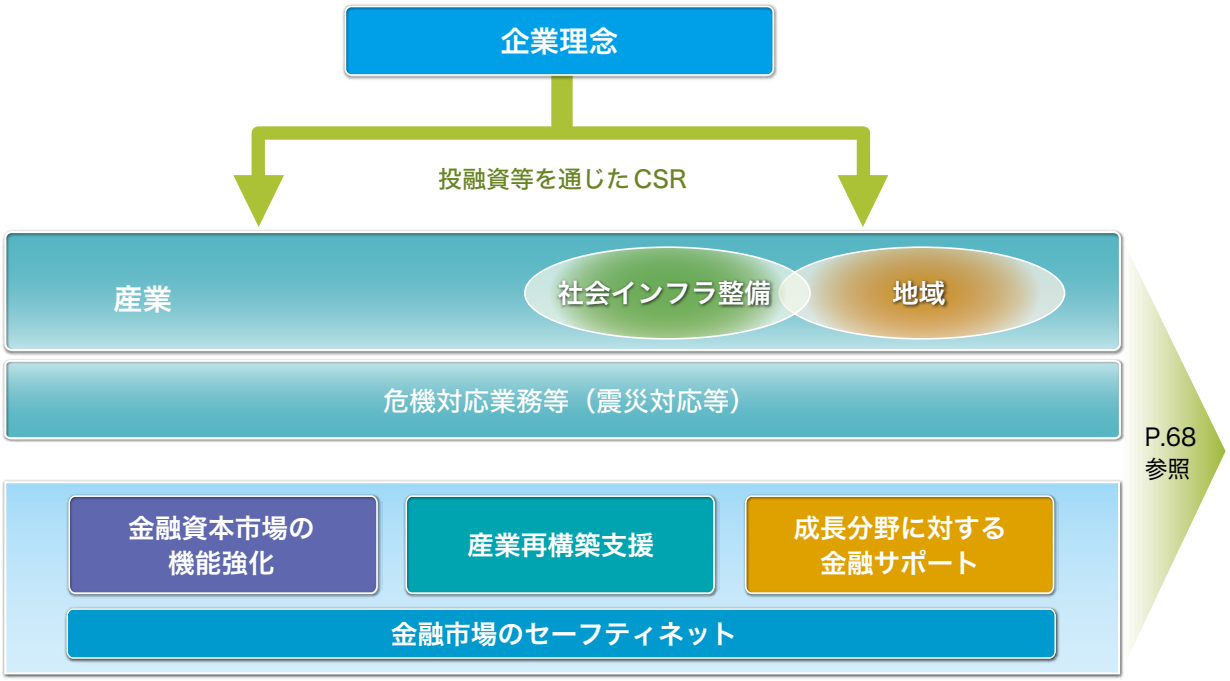
投融資等を通じたCSR

企業が持続的に発展していくためには、コンプライアンス等に配慮するのはもちろんのこと、その事業活動を通じて、社会に新しい価値をもたらし、社会の問題解決に貢献し、社会から信頼されることが重要です。

特に金融機関は、経済・社会にとって真に有意義なプロジェクトを見極め、適正なリスク評価を行い、良質な資金と金融ソリューションを提供することにより、長期にわたり調和のとれた社会を形成する役割を担っています。

DBJは、投融資等を通じたCSR活動により、お客様の満足度や企業価値の向上につながるサービスを提供し、社会から信頼される企業になれるものと考えています。また、それには、知的資産や金融プラットフォームを活用した投融資をはじめ、業務の一つひとつをさまざまな分野の皆様とともに推進することが重要です。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供することで、「金融資本市場の機能強化」「産業再構築支援」「成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という４つの役割を実現します。



P.68 参照

DBJでは、多岐にわたる社会・環境問題を解決するには、さまざまな分野の皆様とともに考え、対話することが重要であるととらえており、セミナーやシンポジウム、講演会等を通じて、できるだけ多くの方々とのコミュニケーションを図るよう心掛けています。

(1)環境をテーマとしたコミュニケーション

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けては、一人ひとりが正しい問題認識を持ち行動することが重要です。

DBJでは、環境イベントへの出展等を通じ、環境と金融とのかかわりに対する理解を深めていただけるよう努めています。

国内最大規模の環境イベントである「エコプロダクツ展」には、平成13年度に銀行として初めて参加して以来、毎年継続して出展しています。「DBJ環境格付」や「DBJ BCM格付」など、DBJのさまざまな環境への取り組みを紹介するパネルの展示等を行っています。平成24年度には、プレゼンステージで「DBJ環境格付融資Q&A」をテーマに講演を行い、多数のお客様にご来場いただきました。

エコプレゼンステージ
(「エコプロダクツ2012」)

エコプロダクツ2012
出展ブース

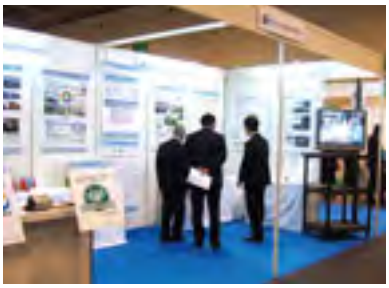
(2)地域活性化に向けたコミュニケーション

DBJは、地域の自立的な発展を支えるには、地域の方々とともに「その地域に合った地域づくり」が重要であるととらえ、地方自治体や地元商工会議所など経済団体と連携して、セミナーやシンポジウムの開催・後援等も行っています。

<東海支店>

○メッセナゴヤ

愛知万博の理念(環境、科学技術、国際交流)を継承する事業である「メッセナゴヤ2012」に出展しました。今回は、「DBJ環境格付」の環境関連融資や「DBJ BCM格付」の防災関連融資など、DBJの取り組みを紹介しました。



メッセナゴヤ2012出展ブース

(3)国際協力でのコミュニケーション

DBJは、戦後日本の産業経済の復興・成長を政策金融により支援してきた経験や、近年省エネ・環境対策や民活インフラ整備等の政策課題に取り組むなかで蓄積してきた知見を、株式会社日本経済研究所と協力して、アジアを中心とする開発途上国の政府・開発金融機関等に対して提供しています。

昭和42年以降39回、DBJ本店で実施してきた開発金融研修には、延べ30カ国以上から346名を受け入れています。また、世界銀行および国際協力機構(JICA)等と協力し、中国国家開発銀行、マレーシア開発インフラストラクチャー銀行等に対して、包括的な技術協力を実施してきました。近年では、日本および関係国政府の要請を受けて、ベトナム開発銀行の信用リスク管理支援等プロジェクト、モンゴル開発銀行の詳細設計プロジェクト、南部アフリカ地域の開発銀行支援プロジェクトをサポートしてきました。

DBJは、ADFIAP(アジア太平洋開発金融機関協会:本部フィリピン・マニラ)の原加盟機関でもあり、昭和

51年以来中国・韓国・ASEAN・インド等の開発金融機関とのネットワーキングに活用しています。平成25年のモンゴル・ウランバートル総会では、DBJの女性起業サポートセンターの取り組みがADFIAP AwardsのCSR部門での受賞案件となりました。

ADFIAP
モンゴル・ウランバートル年次総会

ADFIAP Awards
受賞セレモニー

(4)その他のコミュニケーション

＜情報発信活動＞

○CSRへの取り組み紹介映像の制作

平成21年度に、DBJのCSRへの取り組みをわかりやすく紹介する映像「DBJのCSR──金融力を、社会のチカラに。」を制作しました。「エコプロダクツ2012」で放映し、DBJのウェブサイトでも紹介しています。
http://www.dbj.jp/co/csr/index.html

○CSRレポートの発行

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度には「社会環境報告書」を、平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

現在は、「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

＜社会貢献活動への参加＞

○TABLE FOR TWOへの参加

DBJは、平成22年3月29日から「TABLE FOR TWOプログラム」※に参加しています。本店社員食堂のメニューのうち、毎日1メニューを「ヘルシーメニュー」に設定しています。多くの役職員の賛同を得て、平成25年5月末時点で5万4,595食分109万1,900円の寄付を行いました。

※「TABLE FOR TWOプログラム」は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが開始した活動で、対象となる定食や食品を購入することにより、1食につき20円（開発途上国の給食1食分に相当する金額）を、開発途上国の子どもの学校給食として寄付するもの。

ヘルシーメニュー

キャンペーンの様子

＜地域活動への参加＞

○環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行支援

DBJは、大手町・丸の内・有楽町地区を無料で巡回する環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行に、平成15年度より協賛しています。環境配慮型バスの運行は、ビジネス街の環境意識向上に貢献しています。また、環境配慮型バスは、環境負荷低減だけでなく、低床によるバリアフリー化、低騒音化もなされています。

無料巡回バス『丸の内シャトル』

DBJでは、社会の課題解決のために投融資等を通じたCSRを推進しています。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供することで、「金融資本市場の機能強化」「産業再構築支援」「成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という4つの役割を実現します。

取り組み事例

- 復興対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.69
- エネルギー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.71
- 運輸・交通 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.73
- 都市開発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.74
- DBJ Green Building認証制度 ・・P.75
- 成長支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.76
- 再編・再生 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.78
- M&A・事業提携 ・・・・・・・・・・・・・・P.79
- 海外 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.80
- DBJ環境格付融資 ・・・・・・・・・・・・P.81
- 医療・福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.82
- DBJ健康経営格付融資・・・・・・・・・P.83
- 地域活性化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.84
- PFI・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.88
- DBJ BCM格付融資 ・・・・・・・・・・・・P.89

復興対応

地震、津波、原発事故が重なり未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、わが国経済に深刻な影響を与えました。その復旧・復興には、時間軸ごとのステップを刻んだ対応、地域や被害類型に応じたきめ細やかな対応に留意する必要があります。

投融資事例 福島県と連携協定

東日本大震災により甚大な被害を受けた福島県は、現在、地域産業の再生や新たな産業集積の促進に努めるなど、復興への本格的な取り組みを進めています。DBJは、東日本大震災からの産業復興と持続的な発展を目的として、平成25年3月、福島県と「産業復興に関する連携協定」を締結しました。この協定は、福島県とDBJが連携し、福島県の地域経済活性化に向けた地域産業・観光の振興および地域の魅力発信を総合的に推進していくための情報収集や戦略検討、人材育成等を目的としています。

今回の協定締結により、福島県とDBJは、互いに有する情報やネットワークを活用して、福島県の産業復興に向け、①企業誘致の推進、②再生可能エネルギー関連産業および医療関連産業の集積・育成、③県内企業の復興支援、④観光の復興および交流人口の拡大、⑤県産品の販売・振興、⑥産業人材の育成、⑦まちづくり支援など、多様な分野で連携・協働していきます。

連携協定締結式

投融資事例 丸三製紙株式会社

丸三製紙株式会社(本社：福島県南相馬市)は、レンゴー株式会社のグループ子会社の段ボール原紙製造業者で、主に東北地域の段ボールメーカーを供給先として、日産量にして約1,000トンの段ボール原紙を生産し、東北地域における段ボール供給において重要な役割を担っています。また、森林資源問題がクローズアップされているなか、古紙リサイクルに早くから着眼し、古紙混入率の高い段ボール原紙であるクラフトライナーを日本で最初に開発するなど、環境面への貢献も積極的に進めています。

DBJは、丸三製紙に対し、段ボール原紙製造設備の更新・増強工事を対象とした融資を実施しました。この融資は、「雇用機会の維持及び新規雇用を図り、ひいては市民生活の安定化と地域経済の活力の再生を図ること」を目標に掲げ、南相馬市が国に申請し認定を受けた「南相馬市復興推進計画」の中核的事業者に対するものであり、「復興特区支援利子補給金制度」※の適用事例です。

※「復興特区支援利子補給金制度」とは、東日本大震災の被災地における円滑かつ迅速な復興のため、地方公共団体が、地域の状況や特性を踏まえて独自に作成し、国により認定された復興推進計画に基づく支援措置のひとつ。認定を受けた区域内において当該復興推進計画の中核となる事業を実施する事業者が、国から指定を受けた金融機関を通じて資金調達を行う場合に、国が利子補給をする仕組み。

古紙棚

7号抄紙機

復興対応

投融資事例 仙台コカ・コーラボトリング株式会社

仙台コカ･コーラボトリング株式会社(本社：宮城県仙台市）は、宮城県、福島県、山形県を販売地域とし、「コカ･コーラ」をはじめとする多彩な清涼飲料の製造・販売を行っています。東日本大震災により、本社兼物流倉庫および主力工場である蔵王工場を中心に大きな被害を受けましたが、「地域の発展なくして、当社の成長はあり得ない。」という経営理念のもと、平成23年4月下旬には蔵王工場での製造再開を果たし、商品の供給を行いました。

DBJは、全壊した物流拠点の再整備を行う仙台コカ･コーラボトリングに対し、融資を実施しました。この融資は、仙台市が復興推進計画の目標に掲げる「防災力の強化推進」ならびに「大震災に備えた流通・業務機能の強化」に向けて、中核となる事業を担う事業者に対するもので、「復興特区支援利子補給金制度」の適用事例です。

扇町物流センター完成予想図

投融資事例 太洋産業株式会社

DBJは、東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関と共同して、東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成しています。各ファンドは、被災により一時的に業況が低迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興のための支援を行っています。

このうち、DBJと株式会社岩手銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンド「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」は、太洋産業株式会社(本社：東京都中央区)に対し、融資を実施しました。

太洋産業は、「タイサン」のブランド名で全国的に親しまれている水産加工食品メーカーです。東日本大震災の津波により、主力工場のひとつであった大船渡工場が全壊するなど、甚大な被害を受けましたが、創業地・大船渡市での復活へ向けた第一歩として、平成24年9月に、大船渡港で水揚げされるサンマなどの鮮度保持に極めて有効な窒素氷（脱酸素氷）の製氷工場を完成させました。そして、それ以降も効率的な設備を備えた鮭フレーク工場を再稼働させるなどしており、大船渡地域の主力産業である水産加工業に不可欠なインフラのひとつとなっています。

鮭フレーク工場内

エネルギー

エネルギーの長期的な安定供給を確保するためには、さまざまなエネルギーの活用が重要です。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光や風力、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーへの関心も世界的に高まっています。温室効果ガスの排出量を削減し、低炭素社会を構築するには再生可能エネルギーの活用は不可欠とされています。

投融資事例 和歌山共同火力株式会社

和歌山共同火力株式会社（本社：和歌山県和歌山市）は、関西電力株式会社と住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）などの共同出資により、昭和36年に設立されました。わが国で最初に電気事業者と大口電力需要家が共同出資をして誕生した火力発電事業者であり、新日鐵住金和歌山製鉄所で排出される高炉ガスおよびコークス炉ガスを主燃料、重油も副燃料として有効に利用し、良質かつ低廉な電力を両社に供給しています。

和歌山共同火力は、昭和38年に営業運転を開始した発電設備1号機の老朽化にともない、ガスタービンコンバインドサイクル発電方式の新１号機にリプレースする計画を進めています。ガスタービンコンバインドサイクル発電方式の採用により、熱効率の大幅な向上が図られるほか、二酸化炭素や窒素酸化物の排出削減も見込まれます。

DBJは、単独アレンジャーとして、和歌山共同火力に対し、地元の金融機関10機関と協調し、総額240億円のシンジケート・ローンを組成しました。

発電設備新1号機完成予想図

投融資事例 株式会社青山高原ウインドファーム

株式会社青山高原ウインドファーム（本社：三重県津市）は、津市、伊賀市および中部電力株式会社の子会社である株式会社シーテックが出資する第三セクターです。津市西部から伊賀市東部にかけて広がる青山高原において、風力発電事業および電力の供給を行っています。

DBJは、青山高原ウインドファームが行う風力発電施設増設プロジェクトに対し、地元の金融機関６機関と協調して、総額180億円のシンジケート・ローンを組成しました。

このプロジェクトは、青山高原一帯において2,000kWの風力発電機40基（最大出力80,000kW）および付帯設備を建設するものであり、完成後は、既設20基（同15,000kW）と合わせて日本最大級のウインドファームとなる見込みです。今回の風力発電施設増設により、再生可能エネルギーの普及を通じた地球温暖化の防止に加え、建設・保守管理にともなう地元雇用の促進、見学者の増加による地元観光業など地域経済の活性化が期待されています。

風力発電施設

投融資事例 ソーラーフロンティア株式会社

ソーラーフロンティア株式会社(本社：東京都港区)は、昭和シェル石油株式会社の100%子会社であり、CIS薄膜太陽電池の生産・販売を行っています。ソーラーフロンティアが生産・販売するCIS薄膜太陽電池は、銅（Copper)、インジウム（Indium)、セレン(Selenium)を使用して、同社の独自技術で生産する次世代太陽電池であり、経済効率が高く、環境に優しいことが特徴です。

DBJは、再生可能エネルギー関連産業の川上から川下までをバリューチェーンとしてとらえ、支援することを目指しています。ソーラーフロンティアに対しては、平成22年以降、同社が太陽電池を製造する国富工場（宮崎第3工場）を対象に計3回のシンジケート・ローンをアレンジしたほか、同社が新事業として発電事業を展開するにあたり、メガソーラープロジェクトに資金を提供するため、共同で投資会社を設立するなど、継続的に支援を行っています。

ソーラーフロンティアは、このメガソーラープロジェクトの第1弾として、関西国際空港敷地内の土地や建物屋根を活用した太陽光発電事業に取り組むこととしました。今後も全国にある遊休地等を活用し、本プロジェクトの本格展開を図っていく予定です。

DBJは、こうしたソーラーフロンティアの独自の技術に基づく新たな事業展開を支援すべく、本件プロジェクトに対してリスクマネーの供給を行いました。この投融資は、DBJが新たに設立した「競争力強化ファンド」の第1号案件です。「競争力強化ファンド」は、企業が保持する潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携、オープン・イノベーションの推進等を通じて事業化し、成長につなげる取り組みを後押しするべく、メザニンローンや優先株等のリスクマネーの供給を行うことを目的としています。

ソーラーフロンティア国富工場

運輸・交通

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達が課題のひとつとなっています。

投融資事例 TES Holdings Limited

TES Holdings Limited（本社：英国、以下「TES」）は、英国、米国およびシンガポールを拠点として、民間航空機エンジンのマネジメント・リース、エンジンパーツ販売等の事業を行う業界トップクラスの航空機エンジン総合マネジメント事業者です。民間航空機エンジン業界は、今後の高効率エンジン搭載航空機の市場投入を控え、これまで使用されてきた航空機およびエンジンとの入れ替えが見込まれており、これにともない中古エンジンマーケットの規模拡大が予想されています。

DBJは、三菱商事株式会社と共同して、今後の航空機エンジンマーケットの成長性、TESが保有する航空機エンジンに関する深い知見、新株主陣によるさらなる当該事業の拡大が見込まれるTESの株式のうち60%をDVB Bank SEより取得しました。DBJは、これまでの航空機産業に関する知見を活かし、MROビジネス（エンジン整備等に関するビジネス）の日本への取り込みを支援します。

エンジン整備風景

投融資事例 京浜急行電鉄株式会社

京浜急行電鉄株式会社（本社：東京都港区）は、東京都心から川崎・横浜・横須賀を経て三浦半島に至る京急本線を中心に、総延長87kmの鉄道路線を運営するほか、京急グループとして、バス事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業などを展開しています。

京浜急行電鉄は、平成13年より、踏切による交通渋滞や踏切事故の解消を図ることを目的とした、「京急蒲田駅付近連続立体交差事業」に取り組んでいます。平成24年10月に下り線も高架化し、京急本線の平和島駅～六郷土手駅間および空港線の京急蒲田駅～大鳥居駅間の上下線の全線が高架化され、これにともない、国際線旅客ターミナルの開業で航空需要が高まる羽田空港へのアクセスの向上も図られました。

DBJは、輸送サービスを通じ、沿線住民の暮らしを支え、沿線地域の発展に貢献する京浜急行電鉄に対し、融資を実施しました。

連続立体交差事業

都市開発

都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる「まちづくり」をすることが、地域の、さらにはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。

投融資事例 駿河台開発特定目的会社／安田不動産株式会社

平成25年4月、東京・御茶ノ水エリアに、2つの大規模複合施設がオープンしました。

ひとつは、大成建設株式会社、ヒューリック株式会社、安田不動産株式会社、大成有楽不動産株式会社が出資する駿河台開発特定目的会社が開発を進めてきた「御茶ノ水ソラシティ」(所在地：東京都千代田区)です。JR御茶ノ水駅前の株式会社日立製作所旧本社跡地に建つ「御茶ノ水ソラシティ」は、環境・防災に配慮した高性能オフィスのほか、地域の歴史や文化を取り入れた施設を有すると同時に、来訪者や地域住民の憩いの場となることが期待されています。

もうひとつの施設は、安田不動産株式会社（本社：東京都千代田区）等が参画する再開発組合が、旧千代田区立淡路小学校跡地を中心とするエリアで開発を進めてきた「ワテラス」(所在地：東京都千代田区)です。「ワテラス」は、オフィス・住宅・コミュニティ施設などからなる〈タワー棟〉と、オフィス・商業施設・学生用賃貸住宅などからなる〈アネックス棟〉で構成されており、地元の住民や、学生、企業が協働し、エリアー帯でのコミュニティ形成に取り組むなど、地域に密着した施設となることが期待されています。

DBJは、御茶ノ水エリア再開発プロジェクトの事業主体である駿河台開発特定目的会社および安田不動産に対し、それぞれ融資を実施しました。

御茶ノ水ソラシティ

ワテラス

投融資事例 有限会社東京プライムステージ

有限会社東京プライムステージ（本社：東京都千代田区）は、みずほ銀行大手町本部ビルと大手町フィナンシャルセンターの立地する千代田区大手町1丁目6番地における大規模複合ビル開発事業「（仮称）大手町1−6計画」のため、東京建物株式会社および大成建設株式会社の出資により設立された特別目的会社(SPC)です。

この計画は、基準階面積900坪強の最先端オフィス床と最高級ラグジュアリーホテルの入居するホテル床を持つ高層ビルの建設に加え、敷地内に約3,600平方メートルの広さの緑地を整備するプロジェクトであり、平成26年春に竣工する予定です。

DBJはリードアレンジャーとして、26金融機関が参加し国内最大級の規模となる総額2,700億円のシンジケート・ローンを組成しました。

完成予想図

DBJ Green Building 認証制度

持続可能な社会の実現に向けて、環境や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。近年、不動産を取り巻くステークホルダーに対し、「経済性」だけではなく、「環境・社会への配慮」を併せ持つ不動産を供給する事業者の先進的な取り組みが進みつつあります。

投融資事例 東京急行電鉄株式会社

東京急行電鉄株式会社(本社：東京都渋谷区)は、東京都南西部・神奈川県東部を事業基盤とする大手私鉄事業者で、東急グループとして、交通事業のほか、不動産、生活サービス、ホテル・リゾート、ビジネスサポート事業など、幅広い分野で事業を展開しています。

DBJは、東京急行電鉄が所有する高層複合施設「渋谷ヒカリエ」に対し、「DBJ Green Building認証」を実施し、「国内トップクラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされたビル」として、「Platinum 2012」の認証を付与しました。

「渋谷ヒカリエ」は、平成24年4月に渋谷駅東口に竣工したランドマークタワーです。今回の認証では、①先進的な環境性能を備えている点、②渋谷区の防災拠点としての機能を備えている点、③地域活性化に向けた取り組みを通じて渋谷地区の魅力向上に大きく貢献している点などが評価されています。

渋谷ヒカリエ

投融資事例 株式会社ホウスイ

株式会社ホウスイ(本社：東京都中央区)は、水産食材卸売事業、魚惣菜・鮮魚小売事業、および築地・豊海地区を中心に首都圏8カ所で冷凍冷蔵倉庫事業を行っています。

DBJは、ホウスイが新たに建設する「市川物流センター」に対し、「DBJ Green Building認証」のプラン認証※を実施するとともに、総額50億円のシンジケート・ローンを組成しました。

これまで「DBJ Green Building認証」はオフィスビルを対象としてきましたが、平成24年8月に物流施設を対象とした「ロジスティクス版」を創設しました。これにより、DBJは、物流施設のハード面に加え、オーナーによるソフト面に関する先進的な取り組みや、運送会社・周辺コミュニティとの連携にも光を当てることで、経済活動のサプライチェーン全体のサステナビリティ向上を後押しします。

今回の認証では、①ドックシェルターやエアシャッターの設置ならびに外壁材の工夫により冷蔵効率を高めている点、②LED照明や人感センサー照明の導入、節水対策等により省エネ・省資源化を図っている点、③免震構造、非常用発電機設置といった防災対策を備えている点などが評価されています。その結果、「極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされた物流施設」として「Gold 2012(plan)」の認証が付与されました。

※「プラン認証」とは、竣工前の物件について、その開発計画をもとに、環境性能やテナント利便性、オーナーや物件関係者との間で予定されている種々の取り組みを、「DBJ Green Building認証」のモデルを使ってスコアリングし、その開発計画である「プラン」について認証する仕組み。

市川物流センター

成長支援

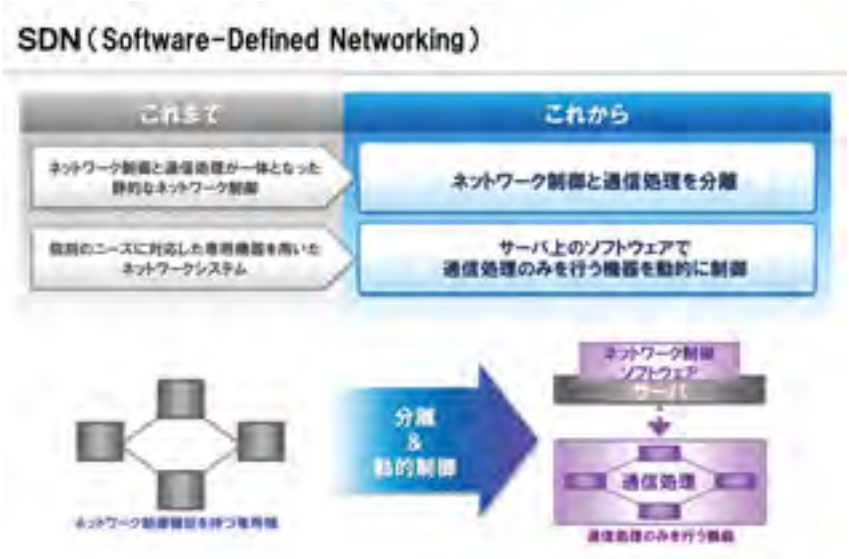
わが国経済は、個人消費の持ち直しや、大企業を中心とした企業収益の回復等、緩やかに持ち直していますが、政府等による成長に向けたさまざまな戦略や施策を着実に実現するためには、産業の競争力強化が必要です。具体的には、競争力の根幹の維持（人材、サプライチェーン、研究開発拠点機能などの国内生産基盤の確保、資本ストックの適切な更新等）および競争力の戦略的な強化（異業種間連携による新たな価値創造、バリューチェーンの「川上」から「川下」までが一体となった取り組み推進等）が重要です。

投融資事例　日本電気株式会社（NEC）

NEC（本社：東京都港区）は、日本を代表する電気機器・ITソリューションサービス事業者のひとつです。NECは、継続的な構造改革を実施しつつ、独自の強みを有するネットワーク関連技術・サービスを中心とするソリューション／サービスモデル（社会ソリューション事業）への事業転換を強力に推し進めています。NECが技術的にも先行する「SDN」※等のソリューションサービス、蓄電システム等のスマートエネルギー分野などを成長分野と位置づけ、こうした成長分野において、戦略的投資、経営資源の集中、および積極的なグローバル展開を進めることを通じ、さらに強固な経営基盤の確立を図ることとしています。

DBJは、NECに対し、同社の取引金融機関とともに、ハイブリッドファイナンスに係る契約を締結し、平成25年3月に創設した「競争力強化ファンド」を通じて、資本性資金の供給を行いました。

※Software-Defined Networking：ネットワーク機器が担っていた機能を、コントローラー（ソフトウェア）によって一元的な遠隔からの管理を可能とする技術的枠組みおよび製品群。



成長支援

投融資事例 旭ファイバーグラス株式会社

旭ファイバーグラス株式会社（本社：東京都千代田区、以下「AFGC」）は、昭和31年に旭硝子株式会社とOwens Corning Co., Ltd.の共同出資により設立されたガラス繊維メーカーを前身とする会社であり、住宅用グラスウールの断熱材の製造・販売において国内市場ではトップシェアの企業です。

DBJは、平成19年11月にAFGCの株式を取得して以来、経営陣を派遣したうえで、旭硝子グループからの独立、および成長のためにさまざまな分野で積極的にサポートを続けてきました。平成25年3月、DBJは、AFGCのさらなる成長と競争力強化を図るため、オリックス株式会社に対し、株式の譲渡を行いました。これにより、AFGCは、国内外の幅広い分野でビジネスを展開するオリックスグループのネットワークや経営資源を活用し、国内市場での競争力を高めるとともに、アジアを中心とした海外展開を加速することが可能となります。

高性能グラスウール「アクリアネクスト」

投融資事例 デクセリアルズ株式会社

デクセリアルズ株式会社（本社：東京都品川区）は、エレクトロニクス分野を中心とする機能性材料の製造・販売事業を行うメーカーで、最先端の材料ならびに生産・プロセス技術の開発力の高さを強みとしています。

同社の代表的製品である異方性導電膜や光学弾性樹脂は、今後も成長が期待できるディスプレイ向けの周辺材料として、スマートフォンやタブレットPCを中心に広く採用されています。

DBJは、デクセリアルズが、その優れた開発力および技術力を十分発揮するとともに、DBJが提供する資金やさまざまな補完的経営資源の活用による、さらなる事業の拡大をサポートすることを目的として、デクセリアルズの株式を取得しました。本件は、DBJが平成22年より本格的に開始した「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資（VG投資プログラム）」の取り組みのひとつです。

機能性材料製品群

再編・再生

1990年代後半の不良債権問題の発生以降、企業再生・事業再生は大きな課題となっています。近年は、国際的な金融秩序の混乱や経済のグローバル化の進展などから、企業を取り巻く事業環境の変化は加速する一方で、事業性を有する企業の再生等をいかに円滑に進めるかが、再生事業者、金融機関にとって大きな課題となっています。

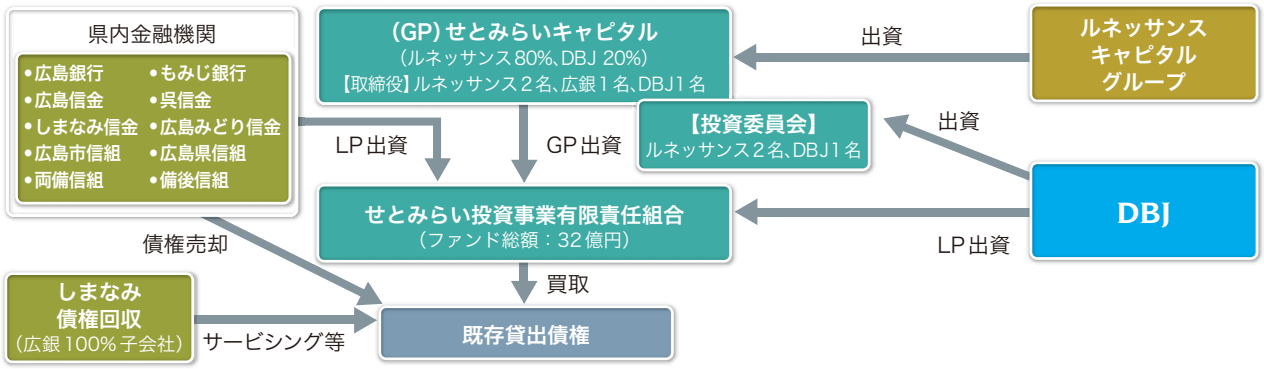
投融資事例 せとみらいファンド

DBJは、地域企業の事業再生を支援するため、株式会社広島銀行をはじめとする広島県内の地域金融機関10機関と共同し、事業再生ファンド「せとみらいファンド」を組成しました。また、DBJは、株式会社ルネッサンスキャピタルグループとともに、せとみらいファンドの運営を担う「せとみらいキャピタル株式会社」(所在地：広島県広島市)を設立しました。

せとみらいファンドは、ファンド参加金融機関の取引先など、債務圧縮または事業再構築などによって事業再生が可能と見込まれる地域企業に対する貸付債権などを買い取り、当該企業の再生を支援し、ひいては地域経済の活性化に貢献するものです。

DBJは、中小企業金融円滑化法の出口戦略の一環として、広島銀行をはじめとする地域の金融機関が協働した民間主導による機動的な事業再生支援の取り組みに賛同し、これまで培った事業再生のノウハウを活かして、資金面の協力に加え、ファンド運営業務全般に対するアドバイスを行います。

● せとみらいファンドスキーム図



投融資事例 ジャパン マリンユナイテッド株式会社

ジャパン マリンユナイテッド株式会社は、ユニバーサル造船株式会社と株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの合併により誕生した国内最大クラスの造船会社です。主に大型のばら積み船、タンカー、コンテナ船などの新造・修理を得意とし、さらに護衛艦や掃海艇などの艦船・艦艇にも強みを有しています。

DBJは、長年培ってきた企業再編への取り組み、および日本の造船業界に対する継続的支援によって蓄積してきた知見を活かし、統合意義ならびに統合効果による国際競争力向上を評価し、ジャパン マリンユナイテッドに対し、「事業再構築等促進業務」※に基づく200億円の融資を実施しました。

※「事業再構築等促進業務」は、国際競争力強化を図るため、産業再編等を行う者で、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画等の認定を受けた者に対して、DBJが指定金融機関として必要な資金を供給する融資業務。

有明事業所

呉事業所

M&A・事業提携

企業の発展の形が多様化し、アジアを中心とした海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&Aが脚光を浴びています。M&Aは、積極的な事業再構築・不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されています。

アドバイザリー業務事例 黒田精工株式会社

黒田精工株式会社(本社：神奈川県川崎市)は、ボールねじ、精密プレス金型、ツーリング、ゲージ、平面研削盤、精密測定システム等の製造・販売を手掛けるメーカーです。優れた精密加工・精密計測技術を持ち、「精密のクロダ」として高い評価を得ている黒田精工の製品は、携帯電話、ハイブリッドカー、半導体製造装置、産業用ロボットなど時代を象徴するさまざまなアイテムに活用され、産業界の発展を支えています。

DBJは、次なるグローバル展開に向け、海外企業の買収を検討していた黒田精工に対し、英国の中堅精密機械部品メーカーであるアビントランス・インダストリアル・プロダクツの買収を提案し、アドバイザリーサービスを提供するとともに、株式会社みずほ銀行と共同で、本案件の買収資金の融資を実施しました。

精密ボールねじと精密ギア

リニアガイド

アドバイザリー業務事例 セコム株式会社

セコム株式会社(本社：東京都渋谷区)は、セキュリティ分野のリーディングカンパニーであり、情報およびそのセキュリティの重要性がますます増大するなか、社会基盤を支える情報インフラであるデータセンター事業を最も重要な戦略的事業のひとつと位置づけています。

DBJは、セコムに対し、国内最大規模のデータセンター事業者である株式会社アット東京（本社：東京都江東区）の株式取得を提案し、アドバイザリーサービスを提供しました。アット東京は、規模・電源供給の安全性、セキュリティ管理などにおいて、国内最高水準を誇るデータセンター事業者です。セコムはアット東京の株式取得により、両社の強みを活かし、情報の安全な管理だけでなく、各種サービスを提供する中枢機能のサービスセンターとしての役割を果たし、またこのセンターを基盤とした、社会にとって不可欠な、高い付加価値と安全性を持つ新たなサービスを創造していきます。

データセンター

海外

日本がさらなる成長を遂げるためには、海外の成長を取り込んでいくことが重要となっています。特に急速な成長を遂げているアジアにおいては、中間所得者層の成長が著しく、また、環境問題や都市化など、わが国が先に直面し克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長しているため、日本にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

投融資事例 ベトナム航空

ベトナム航空（本社：ベトナム社会主義共和国ハノイ市、英文社名：Vietnam Airlines Company Limited）は、ベトナム社会主義共和国のナショナルフラッグキャリアです。ベトナムは、若く教育水準の高い労働力を背景に、引き続き高い経済成長を遂げるであろうと考えられています。成長著しいネットワークを有するベトナム航空は、経済・貿易関係の深化を下支えし、観光需要を喚起することで同国の経済成長の重要な役割を担うことが期待されており、同社は、欧州向け長距離路線、成長が期待できるアジア域内路線への導入に向け、大きく保有機材を増やす計画にあります。

DBJは、1990年代のベトナムの財政・金融改革、輸送用機器産業育成に関する調査等に始まり、近年も投融資によるファイナンスの提供と、ベトナムとは非常に深い関係を構築しています。ベトナム航空が導入したA321型航空機のファイナンスアレンジは、かかる取り組みのうえに成り立っています。

A321型航空機

投融資事例 LONG BEACH JUDICIAL PARTNERS LLC

Long Beach Judicial Partners LLC（本社：米国カリフォルニア州ロングビーチ市、以下「LBJP」）は、カリフォルニア州政府が実施するロングビーチ裁判所プロジェクトを行うために、欧米のPPPプロジェクトに特化したインフラファンドであるMeridiam Infrastructureにより設立された特別目的会社（SPC）です。

ロングビーチ裁判所プロジェクトは、訴訟件数および収容人数においてカリフォルニア州最大級で社会的・政策的に重要である同裁判所の建て替え・運営維持事業を、パフォーマンスベース契約型のPPPスキーム※を活用して民間資金によって実施する同州初の社会インフラプロジェクトです。

さらに、このプロジェクトにおいては、収入の約9割がカリフォルニア州政府から安定的なサービス購入フィーとして支払われる一方、高度なリスクマネジメントによりリスクが適切に軽減され、リスクに比して適切なリターンが期待されています。

DBJは、LBJPに対し、欧米金融機関と共同でプロジェクトファイナンス方式による融資を実施するとともに、海外インフラ分野におけるノウハウの蓄積および優良な融資機会の確保に向けた地方金融機関の取り組みを支援する試みの一環として、株式会社千葉銀行（本社：千葉県千葉市）に対してLBJPに対する債権の一部を譲渡し、共同参画を実現しました。

※わが国におけるBOT方式によるサービス購入型PFI事業に類似しているが、PPP契約締結時にコスト、スケジュール、品質等のパフォーマンス目標値を明確に定める一方、プロセスの詳細を指示せず成果を重視することで、入札事業者の提案に柔軟性を認め、質の高い提案や競争の促進を促すことを目指したスキーム。

裁判所正面玄関(平成25年4月時点)

DBJ 環境格付融資

地球環境問題は永続的な課題であり、企業は環境に配慮した事業運営を求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資活動を行うことで持続可能な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

投融資事例 霧島酒造株式会社

霧島酒造株式会社(本社：宮崎県都城市)は、霧島山麓で栽培される黄金千貫を原材料とする「霧島」「黒霧島」など本格焼酎を中心とした酒類を生産し、製造工程で生じる焼酎粕のリサイクルをはじめ、環境に配慮したさまざまな取り組みを実践しています。

格付評価においては、①ゼネコンとの共同開発により、メタン発酵処理を従来の焼酎粕液部から芋くずなど粉砕物にも拡大適用させ、廃棄物のゼロエミッションと再生利用等実施率100%を継続達成している点、②焼酎粕リサイクルのメタン発酵設備で回収したバイオガスを、脱水ケーキ（焼酎粕を固液分離した固形分）の乾燥工程にとどまらず生産工程にまで利用拡大している点、③生産量が増加するなかで、総エネルギー投入量およびCO_2排出量を不断の経営努力により削減している点などを高く評価し、融資を実施しました。本件は、本格焼酎業界では全国初の環境格付取得となります。

霧島酒造本社工場

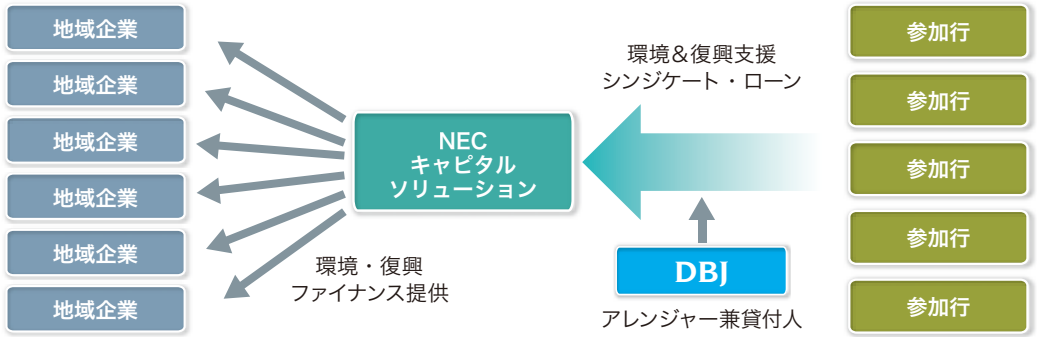
投融資事例 NECキャピタルソリューション株式会社

NECキャピタルソリューション株式会社（本社：東京都港区）は、総合リース会社であり、エコリースおよびエコファイナンスによるエコビジネス拡大への支援を従来から積極的に進めています。

格付評価において、①エコリースおよびエコファイナンスの認定基準について、環境影響評価やLCA（Life Cycle Assessment）評価などの観点から不断の見直しを行い、生物多様性保全への貢献を導入するなど高度化に努めている点、②エコファンド制度を進化させ、エコリースおよびエコファイナンスのさらなる普及促進に努めている点、③ユーザーのICT資産にかかるエネルギー使用量改善に向けたソリューションの提供を通じて、ユーザーの調達・運用・廃棄段階を含めたライフサイクル全体での環境負荷低減に向けた取り組みを進めている点などを高く評価しました。

DBJは、NECキャピタルソリューションに対し、アレンジャーとして、「DBJ環境格付」に基づくシンジケート・ローンを組成しました。本件は、東北地域におけるエコリースおよびエコファイナンス取引などを対象としており、震災被害からの復興とさらなる発展に向けた取り組みに活用されることが見込まれます。

● シンジケート・ローン スキーム図



医療・福祉

ヘルスケアをめぐっては、高齢化の進展、医療制度改革、医療法人のM&A、老朽化した施設の建て替えなどさまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の充実や関連施設・機器等の整備に加え、財政面の課題の解決も重要なポイントになっています。

投融資事例 社会福祉法人恩賜財団 済生会新潟第二病院

社会福祉法人恩賜財団済生会の支部・新潟県済生会が運営する済生会新潟第二病院（所在地：新潟県新潟市）は、「済生の精神」（分け隔てなく、あらゆる人びとに医療・福祉の手を差し伸べること）を使命として昭和2年に開設した新潟診療所を前身とし、平成3年に現在の場所に開設された総合病院です。地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院として地域の急性期医療を担い、地域の各医療施設と連携をとりながら平時より質の高い医療サービスを提供するとともに、臨床研修指定病院として臨床研修医の教育指導を行っています。また、新潟県の災害拠点病院として、防災および事業継続の取り組みを進めています。

DBJは、済生会新潟第二病院を「防災および事業継続への取り組みが優れている」と評価し、「DBJビジョナリーホスピタル」として認定し、融資を実施しました。今回は、広域災害救急医療情報システム（EMIS）への登録や災害に強い情報発信手段の整備に加え、新潟県との協定締結や大規模災害訓練の合同実施など、自治体と平時より密に連携し、災害時の医療業務継続の実効性を高めている点などが評価されています。

済生会新潟第二病院

投融資事例 株式会社武蔵野社（上尾中央医科グループ）

株式会社武蔵野社（本社：東京都中央区）は、上尾中央医科グループ（以下「AMG」）において、病院不動産の所有・賃貸および医薬品卸売を行う会社です。AMGは、上尾中央総合病院を基幹病院として埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、茨城県、山梨県の1都5県に27病院と20介護老人保健施設等を開設し、ハイレベルなトータルケア（保健・医療・福祉）の提供を目指すとともに、「高度な医療で愛し愛される病院」をグループの理念とし、信頼関係を築き上げながら地域住民の健康をサポートしています。

DBJは、武蔵野社に対し、AMGの中核医療法人である医療法人社団協友会が運営する横浜なみきリハビリテーション病院（所在地：神奈川県横浜市、224床）の新築工事を対象として、融資を実施しました。

横浜なみきリハビリテーション病院は、老朽化した屏風ヶ浦病院の移転新築計画にともない、旧横浜市立並木第三小学校跡地を有効活用し、建設された病院です。回復期リハビリテーション病棟を中心として、リハビリテーション医療に特化した病院であり、近隣の医療機関と連携しつつ入院から在宅まで切れ目のない医療を提供することで、地域医療の向上を図っています。

横浜なみきリハビリテーション病院

DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資

従業員の健康管理・健康づくりの推進は、従業員の満足度の向上、企業の生産性の向上、優秀な人材の確保、健康保険組合の財政改善等につながります。将来的な労働人口の減少が課題となるなか、従業員の健康管理を経営的視点からとらえ戦略的に実践する「健康経営」は、持続可能な社会の実現のために、重要なテーマとなっています。

投融資事例 三井化学株式会社

三井化学株式会社（本社：東京都港区）は、自動車、電子・情報材料、生活・環境・エネルギー、包装材料など多彩な事業分野で数多くの革新的な製品を送り出している総合化学メーカーです。自動車向けPPコンパウンドをはじめとする高付加価値ポリマー群、メガネレンズモノマーや歯科材料、不織布などのヘルスケア材料を中心として高機能製品群をさらに強化し、新たな成長を図っています。

DBJは、三井化学に対し、アレンジャーとして、総額170億円の「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」シンジケート・ローンを組成しました。

格付評価においては、①社員個々の意識づけのために健康関連研修および健康づくり活動を積極的に行い、充実した教育機会を提供している点、②複数のストレス調査をもとに職場環境の把握に努め、必要に応じて職場管理職にその改善策の検討・立案を指示している点、③産業医が組織のラインマネジャーを務め、従業員の健康づくりに対しての責務と権限を有している点、④従業員の健康状態に関する各種の分析内容、あるいは健康づくりに係る目標と達成度評価を情報開示している点などを高く評価しました。

市原工場

認定証の授与式

投融資事例 カゴメ株式会社

カゴメ株式会社（本社：愛知県名古屋市）は、野菜飲料、トマト加工食品等のリーディングカンパニーとして、ブランド・ステートメント「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」を掲げて、「人、社会、地域環境の健康長寿に貢献する食品企業」であることを目指しています。また、安全衛生管理体制の整備等を実施し、安全で働きやすい職場環境づくりにも取り組んでいます。

DBJは、カゴメに対し、食品業界初であり、東海地域初となる、「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①労働安全衛生の管理において、安全衛生チェックリストの徹底運用や各事業所間における相互監査体制の整備等を通じて、法令以上の取り組みを積極的に追求している点、②商品開発や従業員の健康にも活かすべく、総合研究所において人の健康長寿に貢献する研究を推進している点などを高く評価しました。

カゴメの代表的な製品

地域活性化

人口や企業立地等の都市への集中が進み、近年、大都市圏と地方圏との経済的格差が拡大しています。さらに、地方圏のなかでも、拠点的都市とそうでない地域との格差が拡大するなど、地域間格差は重層的で複雑な様相を呈しています。

今後も地域経済が持続的に存立するためには、広く国内他地域や海外市場を視野に入れた展開を図ることが重要だと考えられます。

投融資事例 野口観光株式会社

野口観光株式会社（本社：北海道登別市）は、昭和38年に創業して以来、野口観光グループとして、登別温泉・洞爺湖温泉・層雲峡温泉・北湯沢温泉・函館湯の川温泉といった道内の主要な温泉地や室蘭市に加え、平成23年から同24年にかけて進出を果たした神奈川県の箱根地区と奥湯河原地区において、計16館の宿泊施設を経営しています。

北海道外への進出を果たす一方、道内においても、近時の顧客ニーズの変化に対応すべく、洞爺湖温泉地区における個人客・海外観光客等に対する訴求力の向上を目的として、既存ホテルを取得して改装投資を行い、平成24年秋にリニューアルオープンしました。

DBJは、こうした取り組みを通じて、洞爺湖温泉地区および道内観光の基盤強化を図る野口観光を、北海道支店の「地域元気プログラム（観光産業の未来づくり）」の対象として認定し、融資を実施しました。

ザ レイクビュー TOYA 乃の風リゾート

投融資事例 大内新興化学工業株式会社

大内新興化学工業株式会社（本社：東京都中央区）は、昭和6年に有機ゴム薬品の初の国産化に成功して以来、有機ゴム薬品分野においてパイオニア企業として国内トップメーカーの地位を築いています。また、80年の長きにわたり有機イオウ化合物に関する分野で培った技術力をベースに、果樹用抗菌剤、医薬品原薬、環境薬剤などファインケミカルの各分野への事業展開も行っています。同社の有機ゴム薬品は、ゴムへの弾性付与や劣化の防止、また振動吸収性をコントロールする添加剤として、タイヤや自動車用防振ゴムなど幅広い用途の部品・部材に使用されています。

DBJは、有機ゴム薬品分野における大内新興化学工業の高い技術力を評価し、「DBJスマートジャパンプログラム」の対象として認定し、融資を実施しました。

ゴム薬品

地域活性化

投融資事例 株式会社スノーピーク

株式会社スノーピーク（本社：新潟県三条市）は、古くから金物製造が盛んな燕・三条地域でアウトドア用品はもとより、自然指向のライフスタイルの実現に向けたナチュラルライフスタイル商品の製造・販売も手がけている会社です。スノーピークは、業界のリーディングカンパニーとして、地場企業の高度な金属加工技術を核に、テントやシュラフ、小型ストーブやランタン、各種アパレルなどの企画・開発・製造を行い、それらを国内のみならず世界23カ国で販売しています。

スノーピークは、「自らもユーザーであるという立場で考え、お互いが感動できるモノやサービスを提供します」との一文を企業理念に掲げているとおり、ユーザーの声に徹底的にこだわったモノづくりをしており、こうした取り組みが、「スノーピーカー」と呼ばれる熱烈なファン層を国内外に拡大させています。

DBJは、スノーピークを「DBJ成長支援プログラム（日本元気プログラム）」の対象として認定し、融資を実施しました。

本社および工場外観

投融資事例 ダイト株式会社

ダイト株式会社（本社：富山県富山市）は、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医療用原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っています。また、国内大手メーカー等からの製造受託も積極的に行っており、医療用医薬品の先発品・ジェネリック医薬品から一般用医薬品に至る医薬品業界の多様なニーズに対応できる事業展開となっています。

近年は、中国・米国を中心とした海外市場への進出に向けた取り組みや、高薬理活性剤（抗がん剤など）への取り組みなど、新規事業領域の強化にも力を入れています。

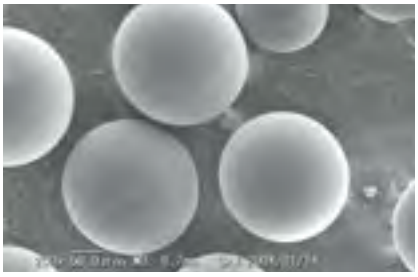
DBJは、成長を続ける富山県の医薬品業界において積極的な設備増強と研究開発を進めるダイトに対し、融資を実施しました。

富山市八日町の本社全景

投融資事例 フタムラ化学株式会社

フタムラ化学株式会社（本社：愛知県名古屋市）は、プラスチックとセルロースを原料とする包装用フィルムを中心に、水や空気等の清浄化に用いられる活性炭やセロファンなどの製造・販売を手がける化学製品メーカーです。活性炭の分野では、同社製品が慢性腎不全患者の透析導入遅延に効果のある医薬品として活用されており、高齢化が進展するなか、患者のQOL（Quality of Life）向上に向けて、医療分野での需要が高まっています。

DBJは、活性炭事業において医薬用活性炭の生産設備増強を進めるフタムラ化学を、「地域元気プログラム（東海 次世代戦略産業支援プログラム）」の対象として認定し、融資を実施しました。



球状活性炭

地域活性化

投融資事例 近畿日本鉄道株式会社

近畿日本鉄道株式会社(本社：大阪府大阪市)は、近畿・中部の2府3県で私鉄最長の営業路線網を運営するほか、近鉄グループとして不動産業、流通業、ホテル・レジャー業など多様な事業を展開している大手私鉄事業者です。

DBJは、近畿日本鉄道に対し、「DBJ環境格付」および「DBJ BCM格付」に基づく融資を実施しました。格付評価においては、①平成25年3月に運行を開始した新型観光特急「しまかぜ」に高い環境機能を有する設備を積極的に導入している点、②緊急地震速報システムの構築、緊急避難誘導標の設置、年複数回の緊急時対応訓練の実施などハード・ソフト両面の対策により、利用客の安全確保に努めている点が高く評価されました。

また、DBJは、近畿日本鉄道が建設を進めている、高さ日本一となる超高層複合ビル「あべのハルカス」(所在地：大阪市阿倍野区)に対して、「DBJ Green Building認証」を実施し、「Platinum 2012 (plan)」を付与しています。

平成26年春にグランドオープン予定の「あべのハルカス」

投融資事例 日東製網株式会社

日東製網株式会社(本社：東京都港区)は、業歴100年以上を誇る「無結節網」のトップメーカーです。大正14年に世界に先駆けて無結節網を開発し、さまざまな漁場・漁法に対応した漁網などの網製品の製造・開発を軸に事業を展開しています。そして、製品の供給のみならず、創業以来蓄積してきた漁業に関するノウハウの提供を通じ、日本の水産業の発展に寄与しています。

DBJは、東日本大震災からの漁業復興需要に対応すべく、漁網を中心とした漁具を被災地に向けて迅速に供給する日東製網に対し、「DBJスマートジャパンプログラム」に基づき、融資を実施しました。

無結節網

投融資事例 丸三産業株式会社

丸三産業株式会社（本社：愛媛県大洲市）は、昭和23年創立のコットンおよびオーガニックコットンを原材料とした衛生資材・衛生製品の開発・製造・販売を手がける会社です。コットン関連商品の原材料となる晒綿(さらしわた)、「セレナ」のブランド名で知られる化粧パフをはじめ清浄綿やウエットティッシュなどの一般向けコットン商品のほか、脱脂綿・消毒綿などの医療衛生品、不織布などを製造しており、晒綿、化粧綿市場において国内トップシェアを占めています。

丸三産業が製造する晒綿は、世界最高の異物除去技術と高度な脱脂・漂白技術により、不純物が極限まで取り除かれた純度の高い天然素材であることが特徴です。

DBJは、高度な技術力を有し独創的な事業展開を図る丸三産業を「DBJスマートジャパンプログラム」の対象として認定し、融資を実施しました。

化粧用パフ

地域活性化

投融資事例 株式会社福岡運輸ホールディングス

株式会社福岡運輸ホールディングス（本社：福岡県福岡市）は、福岡運輸株式会社と福岡運輸システムネット株式会社の持ち株会社として設立された会社です。食品など新鮮なものの品質を保持しながら輸送する冷凍輸送や冷蔵輸送を主力とし、全国にわたるネットワークで多様化する物流ニーズに応えています。

DBJは、福岡運輸ホールディングスに対し、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区計画」に基づく総合特区支援利子補給金制度を活用した融資を実施しました。本件は、同総合特区計画に掲げる支援基盤の整備事業として、北海道内にて生産された食肉など冷蔵・冷凍商品の国内外への出荷や販売拡大に不可欠な物流施設の整備を目的とした、福岡運輸ホールディングスの子会社である札幌定温運輸株式会社の帯広配送センター新設工事を対象としています。

札幌定温運輸 帯広配送センター

投融資事例 医療法人愛誠会

医療法人愛誠会は、昭和21年に創設された昭南病院（所在地：鹿児島県曽於市）を中核に、「私達は、患者・利用者様に安心して頂き、自らも納得できる医療・介護を追求します。」を理念として掲げ、医療・介護事業を幅広く展開し、高齢化が全国平均以上に進む曽於地域の人びとの健康をサポートしています。

DBJは、地域医療の充実・活性化に寄与する愛誠会を、南九州支店の「地域元気プログラム（南九州を「食・健康・環境」の先進地域へ）」の対象として認定し、最新式のMRI装置等の導入による診療機能強化のための資金として融資を実施しました。

昭南病院

MRI

PFI

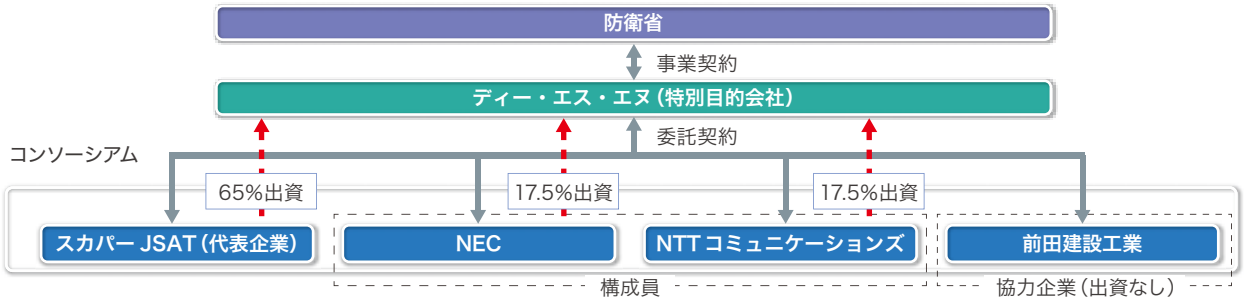
PFI(Private Finance Initiative)事業は、従来、国や地方自治体等が担ってきた公共施設などの整備等について、民間の資金、経営力および技術力を活用して社会資本の整備、維持管理、運営等を行うものです。PFI手法を導入するメリットとしては、国や地方自治体にとっては事業コストの削減、利用者・地域住民にとっては民間のノウハウを活かした質の高い公共サービスの享受、民間事業者にとっては新たなビジネス機会の創出などがあげられます。その一方、複数事業者間の責任分担など事業実施体制上の課題、あるいはファイナンス上の課題も多く、事業遂行能力だけでなく、関係者間の調整能力や管理能力も求められます。

投融資事例 人工衛星PFI事業

株式会社ディー・エス・エヌ(本社:東京都港区)は、スカパーJSAT株式会社、日本電気株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の3社の出資により、「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業」を受託するために設立された特別目的会社(SPC)です。同社は、防衛省から本事業を受注し、同省と締結した事業契約に基づき、2機の通信衛星の製造、打ち上げおよび運用、ならびに、管制設備器材等地上施設の整備および運用・維持管理等を実施します。

DBJは、本事業に対し、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社三井住友銀行とともにリードアレンジャーとして、総額約775億円のシンジケート・ローンを組成しました。本事業は、2011年11月施行の改正PFI法に基づく国内初の「人工衛星案件」であり、事業契約上の契約金額は約1,221億円と、PFI事業として国内最大級規模の案件です。

●Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業の実施体制



投融資事例 PFI推進セミナー

国・地方ともに厳しい財政状況にあるなかで、昨今ますます深刻化する公共施設の老朽化問題や、東日本大震災からの各種公的インフラの復旧・復興へ対応するためには、PPP/PFI等による民間ノウハウや民間資金の活用が重要です。

DBJグループは、内閣府、地方銀行の各行と連携し、PFIの推進に向けたセミナーを被災6地域で開催しました。セミナーにおいては、公有資産マネジメントの必要性や各種PPP/PFI手法について解説することで、民間ノウハウ・資金を活用した公共施設再構築・震災復興の推進に役立つ情報提供を行っています。

また、各地域でセミナーを主催した株式会社岩手銀行、株式会社七十七銀行、株式会社東邦銀行、株式会社足利銀行、株式会社千葉銀行およびDBJが一堂に集い、PFI市場の拡大に向けて、今後有効な取り組み方策・公的施策や金融機関相互の連携・協働策などについて活発な議論を行いました。

PFI関係金融機関連絡会

DBJ BCM格付融資

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震、また、東日本大震災といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたす企業も少なくありません。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重大な経営課題となっています。

投融資事例 東洋合成工業株式会社

東洋合成工業株式会社（本社：東京都台東区）は、昭和29年創業の化学品メーカーで、半導体および液晶パネルの製造に不可欠な感光性材料の製造や、主に電子材料向け溶剤および香料材料をはじめとした化成品製造等を手がける世界有数の化学品製造事業者です。

格付評価において、①日本国内でもまだ認証取得例が少ない規格を取得した点、②事業継続の前提となる防災対策が高いレベルで整備され、事業継続計画の策定作業もBIA分析※等、基本に忠実な手法に則り進めている点、③計画の策定に際し、労働安全衛生マネジメントシステムにおけるリスクアセスメント手法を交えるなど、化学品メーカーとしての特徴を考慮した内容となっている点などを高く評価しました。

※Business Impact Analysis（ビジネスインパクト分析）：特定の業務プロセスが停止・中断した場合に、事業全体が受ける業務上の影響の度合いを分析する手法。

感光材研究所における分析の様子

投融資事例 昭和電工株式会社

昭和電工株式会社（本社：東京都港区）は、石油化学および基礎化学品事業のみならず、ハードディスクや電気製鋼炉用黒鉛電極などさまざまな分野でグローバルに事業を展開する化学メーカーです。また、グループスローガンに「具体化。」を掲げ、新しい発想と深い技術力を持つ個性派企業として、人びとの豊かな暮らしへの願いを化学の力でひとつでも多く具体化することを目指しています。

DBJは、昭和電工に対し、震災時復旧資金特約を設定した「DBJ BCM格付」融資を実施しました。震災時復旧資金特約は、あらかじめ定められた条件を満たす大規模な地震が発生した場合、一定金額の復旧資金が支払われるものであり、株式会社損害保険ジャパンと共同で開発した商品です。

格付評価においては、①本社など主要事業所の耐震化や、製品生産拠点の国内外地理的分散を図るなど、ハード面の抗堪性を高めている点、②事業部門ごとにボトルネックの継続的見直しや解消策の検討を行うことにより、目標復旧時間の短縮化を図っている点、③平時より取引先と防災・事業継続体制の把握やリスク情報の共有を行うことにより、強靭なサプライチェーンの構築に取り組んでいる点などを高く評価しました。

ライフラインを支える基礎化学品等を製造する川崎事業所

DBJは、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題ととらえ、環境に配慮した経済社会の形成に貢献する取り組みを進めています。

平成13年6月には、日本の銀行として初めてUNEP（国連環境計画）の金融機関声明に署名し、UNEPと金融機関の自主的協定に基づく団体UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）に加盟しました。さらに、平成14年11月にISO14001の認証を取得、平成23年11月には「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名するなど、環境保全とサステナブルな社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

DBJでは、平成20年10月に定めた「環境基本方針」に則り、支店・事務所の所在する地域においても取り組みを推進しています。

環境基本方針

制定　平成20年10月1日決定 同年10月1日実施

（目的）

第1条　当行は、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題と認識し、環境に配慮した経済社会の形成に貢献することを目的として、当方針を定める。

（投融資業務を通じた環境対策の推進）

第2条　当行は、投融資業務を通じ、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートすることで、お客様の環境対策に貢献することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2.　投融資業務にともない発生する環境面でのリスク評価を通じ、お客様の環境対策に貢献する。

（環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進）

第3条　当行は、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じ、環境意識の向上や環境課題の解決への貢献を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2.　我が国の環境への取り組みの紹介等を通じ、国際協力による環境啓発を推進する。

3.　当行の環境への取り組みに関する情報を発信し、社会とのコミュニケーションを通じて、取り組みの改善に努める。

（オフィスにおける環境配慮活動の推進）

第4条　環境法規制を遵守するとともに、当行業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより環境に配慮したオフィス環境の形成に貢献する。

(1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進
(2) 環境配慮物品の調達の促進
(3) 環境汚染の予防

（地域における環境配慮活動の推進）

第5条　当行は、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献する。

環境基本方針の実践

投融資業務を通じた環境対策の推進

DBJは、投融資業務を通じて、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートし、お客様の環境対策に寄与することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 「DBJ環境格付」融資　→P.40、81
- 「DBJ Green Building認証」制度　→P.41、75

環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進

DBJは、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じて、環境意識の向上や環境関連の課題への取り組みを支援し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 環境をテーマとしたコミュニケーション　→P.66
- 地域活性化に向けたコミュニケーション　→P.66
- 国際協力でのコミュニケーション　→P.66〜67

オフィスにおける環境配慮活動の推進

環境法規制を遵守するとともに、DBJの業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより、環境に配慮したオフィス環境の形成に努めます。

(1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進

省資源・省エネルギーへの取り組み状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
コピー・印刷用紙使用量(kg)	93,189	100,494	85,011
廃棄物排出量(kg)	61,610	63,530	55,688
電力使用量(万kWh)	450	353	401
水使用量(m^3)	25,411	24,105	22,667

(注) すべて本店ビルのみ。

(2) 環境配慮物品の調達の促進

DBJでは、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(通称「グリーン購入法」) に基づき、環境負荷の低減に効果のある物品やサービスの購入に取り組んできました。民営化後も継続してグリーン購入を行っています。

代表的品目についてのグリーン調達実施状況

	平成24年度
紙類	98.5%
文具類	98.2%
オフィス家具類	87.6%
OA機器	99.9%
照明	100%

(注) 印刷用紙、メディアケース、タックラベルなど、市場に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める判断の基準を満たす物品が十分に供されていない、もしくは機能・性能上の必要性から基準を満たさない製品を購入せざるを得ない物品については除く。

(3) 環境汚染の予防

環境法規制を遵守しています。

地域における環境配慮活動の推進

DBJは、ヒートアイランド対策など地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献しています。

○本店

打ち水プロジェクト2012

大手町・丸の内・有楽町打ち水プロジェクト実行委員会(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会／一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会／NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会)、環境省、東京都、千代田区の主催する「打ち水プロジェクト2012」に参加しました。DBJは「打ち水プロジェクト2008」から継続して参加しています。

○関西支店

関西エコオフィス宣言

平成20年度から「エコオフィス宣言」に登録し、①夏のエコスタイル、②節電の励行、③グリーン購入の推進、④自動車利用の抑制、⑤ごみの再資源化に取り組んでいます。

○四国支店

森林間伐活動

いの町、高知県と三井物産株式会社が協働で取り組んでいる「いの町・三井協働の森事業」の間伐活動に継続して参加しています。

地球にやさしいオフィス

平成21年度に高松市環境部の「地球にやさしいオフィス」に登録し、平成24年度も引き続き、①紙使用量の抑制、②リサイクル品の利用促進、③従業員へのごみ減量・資源化啓発活動、④節電・節水、⑤冷暖房の適切な温度管理に取り組んでいます。

○九州支店

天神クリーンデー

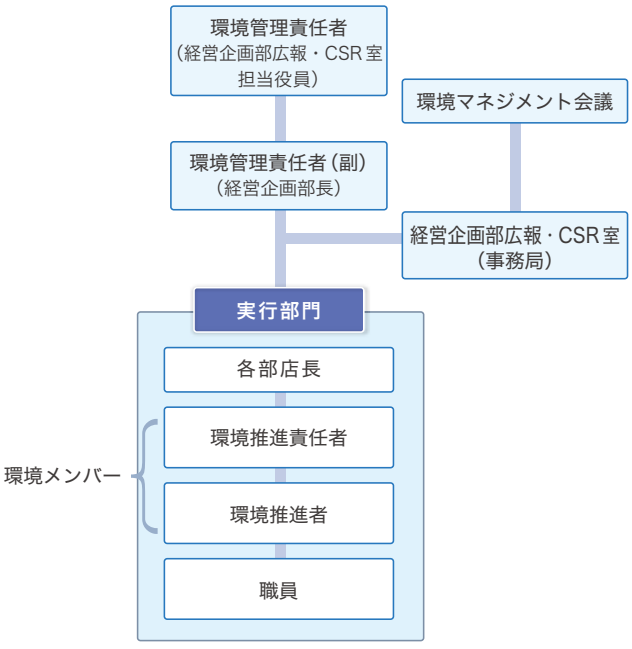
We love天神協議会主催の「天神クリーンデー」に参加し、地域の清掃と花の苗付け運動を行いました。

○その他の支店等

使用済み切手の寄付活動、マイ箸・マイカップ持参などの身近な取り組みを進めています。

環境管理体制

● 環境管理体制



経営企画部広報・CSR室担当役員を環境管理責任者とする体制のもと、役職員全員参加で環境マネジメント活動を行っています。

＜環境管理責任者＞

環境管理責任者は、経営企画部広報・CSR室担当役員とし、環境教育・研修実施の確認を行うとともに、環境年度目標の承認等を行います。

＜環境マネジメント会議＞

環境マネジメント会議において、環境年度目標や環境マネジメントレビューの審議を行います。

＜経営企画部広報・CSR室＞

環境マネジメント活動の運営に関する事務は、経営企画部広報・CSR室が行い、環境年度目標の立案に加え、環境年度目標の達成状況や法規制等の遵守状況の管理等を行います。

＜環境推進責任者＞

環境マネジメント活動を推進するために、各部店に環境メンバーとして環境推進責任者および環境推進者を置いています。環境推進責任者は、環境推進者を指名するとともに、環境年度目標の達成状況の管理等を行います。

＜職員＞

環境マネジメント活動の実施・推進を行います。

近年の環境分野への主な取り組み

平成11年	10月	日本政策投資銀行法（平成11年法律第73号）の目的に「持続的発展」を明記
平成13年	4月	グリーン調達、環境研修開始
	6月	UNEP(国連環境計画)の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名（邦銀初）
	10月	UNEP「環の国 金融機関環境会議」を主催
平成14年	3月	UNEPリオ総会にて基調講演
	7月	「環境方針」策定（平成17年4月に一部改訂）
	11月	ISO14001認証取得
平成15年	10月	「社会環境報告書」（第1号）発行
	同月	金融と環境に関する国際会議「UNEP FI 東京会議」を共催
平成16年	4月	「DBJ環境格付」融資開始
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行（社会環境報告書 第2号）
	11月	日本カーボンファイナンス（JCF）設立
	12月	日本温暖化ガス削減基金（JGRF）設立
平成17年	1月	UNEP FI「アジア・太平洋地域タスクフォース」の議長に就任
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行（社会環境報告書 第3号）
	10月	UNEP FIグローバルラウンドテーブルにて発表
	11月	ISO14001認証取得（更改）
平成18年	5月	「責任投資原則並びに署名機関の公表に関する記者会見」開催
	8月	「CSR Report 2006」発行（社会環境報告書第 4号）
平成19年	7月	「CSR・ディスクロージャー誌」発行（ディスクロージャー誌にCSRレポートを統合）
平成20年	10月	株式会社日本政策投資銀行発足にともない、第１回取締役会および経営会議にて「環境基本方針」「環境マネジメント規程」を制定
平成21年	3月	初の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」組成
	4月	「DBJ環境格付」融資がADFIAP Awards環境部門賞を受賞
	9月	地域金融機関に対する環境格付融資体制整備への協力開始
平成22年	1月	IFC（国際金融公社：開発途上国で投融資活動を行う世界銀行グループ最大の国際金融機関）と基本協力協定を締結
	4月	損害保険会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結
	12月	「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」（通称「低炭素促進法」）に基づく指定金融機関に選定
平成23年	4月	「DBJ Green Building認証」制度創設
	11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名

事業継続計画(BCP)

DBJは、お客様や株主、役職員などのステークホルダーの利益を守り、また、社会的使命を果たすとの観点から、自然災害(とりわけ大規模地震)、インフルエンザ等感染症の蔓延(パンデミック)、システム障害、停電などのさまざまな緊急事態発生時に、重要業務の継続・早期復旧を図るため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

BCPにおいては、継続すべき重要業務や災害からの復旧計画のほか、緊急時における役職員の初動等を定め、緊急時に必要な対応を分かりやすくまとめています。

また、重要業務の継続・復旧にかかる方針を定めるにあたっては、地震や火災といった原因事象に応じて個別に対策を検討するのではなく、大規模災害等の場合における本支店の①建物・設備、②役職員、③システムといった重要な経営リソースの被害状況に応じた対策を検討する手法を採っています。

以下では、DBJのBCPについて、その概要をご説明します。

1. 役職員の行動原則

大規模災害発生時等の緊急時における役職員の基本的な心構えとして、①生命身体の安全確保、②的確な状況把握、③冷静沈着な行動の３点を定めています。具体的には、まずお客様や役職員の人命・安全を最優先し、テレビ・ラジオ等の情報に留意するとともに、パニックに陥らず冷静に避難や安否連絡等を行うこととしています。

2. DBJの重要業務

DBJでは、大規模災害発生時等において、①事業継続の基礎・前提となるもの(設備、要員、システム等)、②当行の社会的使命と金融の公共性(投融資実行等)、③金融市場への責任(マーケットでの決済継続)という観点から、継続するべき重要業務として、次の６項目を抽出しています。

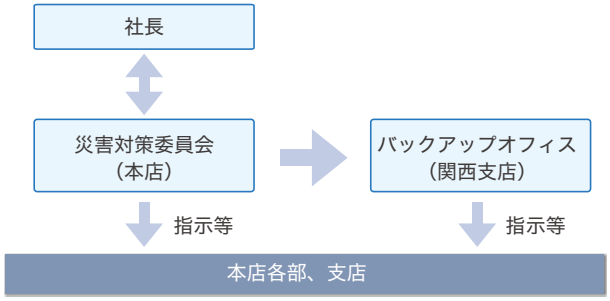
(1)役職員の安否確認・安全確保
(2)決済関連業務の間断ない継続
(3)災害対策委員会の確実な立ち上げ
(4)ITシステムの維持・復旧
(5)お客様の罹災状況の確認
(6)危機対応業務の迅速な実施

DBJでは、上記の重要業務の継続について最優先に対応する態勢を構築することを主眼にBCPを整備しています。

3. BCPの運用体制

大規模災害発生時等においては、緊急事態に対処するため、原則として本店において、社長の下に経営企画部長を委員長とする災害対策委員会を設置し、本支店に対して重要業務の継続についての指示を行うこととしています。また、本店での業務継続が困難な場合には、関西支店が代行することとしています。

●BCP運用体制の概略



4. 事業継続のための対策

確実な事業継続を図るため、各種の対策を講じています。以下では、主な対策についてご紹介します。

（1）システムの堅牢性向上

メインセンターで高度なセキュリティ水準を確保するとともに、万一メインセンターが稼働できない場合に備え、バックアップセンターを構築しています。

（2）重層的な通信手段の確保

夜間・休日における対応も含め、役職員の安否や参集の可否等を迅速に把握し、情報伝達を確実にするため、安否確認システムを導入しているほか、主要拠点・要員に対しては衛星電話等を配備することで、重層的な通信手段を確保しています。

（3）指揮命令系統と権限委任

重要業務の継続にかかる意思決定を迅速・確実に実施していくため、災害対策委員会が設置された場合における指揮命令系統と職務権限の代行順位を定めています。

（4）初動対応および重要業務の継続・復旧手順の明確化

緊急時の初動対応や重要業務の継続・復旧について、予め業務単位で整理することで、混乱状態にあっても、関係部が迅速・確実に重要業務に対応できる態勢を確立しています。

5. BCPの実効性維持・向上のための取り組み

DBJでは、BCPの実効性の維持・向上を図るべく、役職員向けに各種の研修や訓練を実施しています。

また、訓練結果や最新の情報を踏まえたBCPの見直しについて、定期的に、また必要に応じて随時、経営会議において検討し、PDCAサイクルを回すこととしています。

人材育成と職場環境づくり

DBJが金融機関としての価値を発揮するうえで重要であると考える資産は「人」です。そこで、職員一人ひとりを「人財」としてとらえ、その能力開発に力を入れています。DBJは、体系的な人材育成制度の構築と安心できる職場環境づくりに積極的に取り組むことにより、職員の質の高いパフォーマンスを引き出し、わが国をあるべき方向に導く牽引力の源となるよう日々努めています。

人材開発ビジョン

DBJは、時代の要請に応えてその役割を大きく進化・発展させてきました。こうした主体性・創造性は、常に時代をリードすることが求められるDBJにとって極めて重要です。

このためDBJでは、人材開発に関して「ゼネラリストを超えたスペシャリスト」というビジョンを掲げ、金融のプロフェッショナルとしての自律的かつ先駆的な行動を推進する人材の育成を行っています。刻々と変化する社会のニーズに対応するためには、幅広い経験と奥深い知見、そして全体を俯瞰する能力に加え、プロフェッショナルとしての専門性やスペシャリティを身につけることが必要です。こうした考えのもとで、ジョブローテーション、人事評価および教育・研修などの人材育成制度を構築しています。

「目標マネジメントシステム」の活用

DBJでは、職員が自律的、積極的に業務に取り組み、かつその行動を発展させることができるよう、また、そうした取り組みを適正に評価するため、「目標マネジメントシステム」を導入しています。これは、職員一人ひとりが、上司との面談を通じて目標設定を行い、フィードバックを受けることで、自律的にPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを回す仕組みで、その充実に力を入れています。特に目標設定については、中長期的な視点で行内外の価値向上に取り組むことをより重視しており、業務実績の賞与等への反映と併せ、職員のモチベーションアップを図っています。

安心できる職場環境づくり

DBJでは、安心できる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

職員が働きやすい環境を整えるため、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止に関して、周知徹底を図るとともに、相談窓口を設置して対応しています。また、心身の健康サポートに関しては、定期健康診断に加え、研修を通じてのケアや職員だけでなく家族も利用可能な外部専門事業者によるカウンセリング窓口の設置など、メンタル面でのサポート体制も整えています。

そして、意欲のある職員が長く仕事を続けられるよう、出産・育児に係る休暇制度、介護休暇制度の充実を図るとともに、定年後の継続雇用制度等を率先して導入しています。

DBJは、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（期間：平成17年4月1日～平成22年3月31日）の達成が認められ、平成22年10月18日に東京労働局より子育てサポート企業としての認定を受けました。具体的には、①配偶者の出産のための特別休暇や育児休業の取得促進、②子育て時間確保のための措置、③年次有給休暇の取得促進策を講じたことなどが、認定の根拠となっています。

次世代認定マーク（通称：くるみんマーク）とは、少子化対策の一環として、子育て支援などへ積極的に取り組む企業が取得できる認定証のことです。

充実した人材育成制度

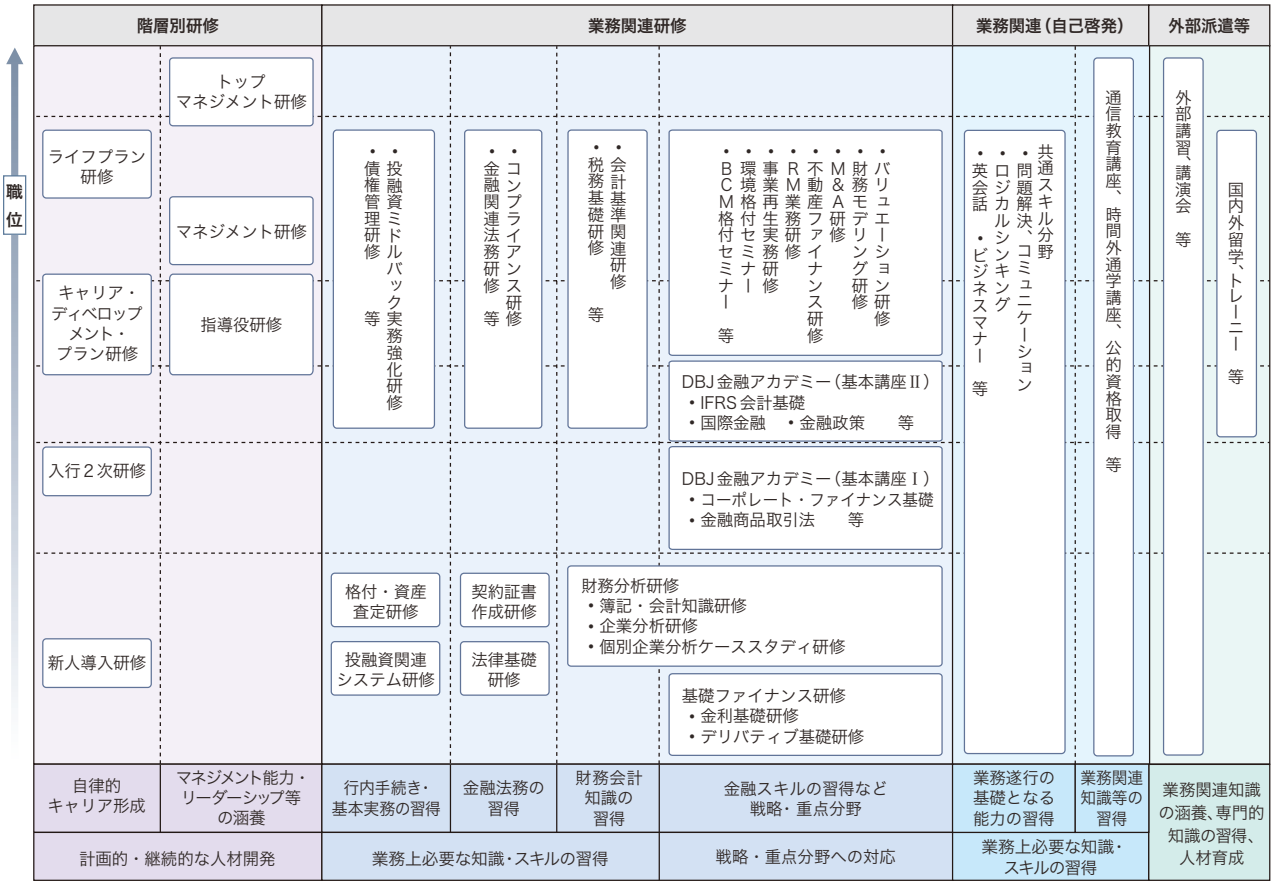
金融のプロフェッショナルとして活躍する職員を支えるのは、充実した教育・研修制度です。DBJでは、階層等に応じた必須研修と、職員のスキルやニーズに応じて選択できる自己啓発研修や金融イノベーションに対応した各種選択研修を組み合わせることで、職員一人ひとりが計画的に自己のキャリアを描くことが可能となっています。

若手職員向けには、高度な金融業務を担う前提となる基礎的な知識の習得・理解の深化を図るべく、「DBJ金融アカデミー」を開講し、「コーポレート・ファイナンス」「M&A」「金融商品取引法」等の講座の充実に注力しています。

また、年齢にかかわらず責任ある仕事を担う実践的なOJTに加え、複数の部署を経験した後、スキルやキャリアに応じて高い専門能力を育成できるよう配属を行う戦略的ジョブローテーションを実施しています。こうした諸制度により、中長期的なビジョンを持って多様な実務経験を積みつつ、高い専門性のある能力を早期かつ着実に開発できる環境を整備しています。

さらに、グローバリゼーションが進むなか、国内外を問わず活躍できる職員の育成を図るため、海外の大学院への留学制度を充実させるとともに、国際機関をはじめ内外の研究機関・企業、諸官庁など多様な外部機関に積極的に職員を派遣して、各人の能力開発とネットワーク拡充の支援をしています。

●DBJの人材育成制度



より高いモラルを求めて

半世紀にわたり総合政策金融機関として日本経済を牽引し、今後は、今まで培った長期的視点、中立性、パブリックマインド、信頼性を大切にする民間金融機関へと変貌するDBJにおいて、職員一人ひとりにはより一層高いモラルが求められます。

DBJでは、以前から、人権問題に関する理解を深めるための「人権研修」、法令等遵守を徹底させる「コンプライアンス研修」、不正アクセスや情報漏洩等のリスクに対応するための「情報セキュリティ研修」などの受講を職員各人に義務づけ、モラルの向上に努めています。今後もこうした取り組みに一層注力していきます。

DBJ金融アカデミー

平成20年5月より、ビジネスモデル実現の中核となる高度な企業向け金融業務を担う人材を中長期的な観点から組織的に育成するために、若手の職員を受講対象者として、「DBJ金融アカデミー」を概ね週2～3回のペースで開催しています。平成24年度には、現代ファイナンス入門をはじめ、コーポレート・ファイナンス、金融商品取引法、倒産・事業再生実務など合計16の講座が開催されました。

本アカデミーを通じて、職員一人ひとりの金融力のレベルアップを図り、企業金融における基本的考え方や企業価値評価の手法等の実務に応用可能な基礎知識のほか、金融の理論的・学術的側面からの幅広い基礎的素養等の習得を目指しています。また、地域金融機関、自治体、取引先などから外部受講者も受け入れており、受講を通じて相互交流とネットワーク構築の機会として活用されることも期待されます。

■DBJ金融アカデミー カリキュラム

平成24年度（平成24年5月～平成25年3月）

[基本講座①]
- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

[基本講座②]
- IFRS会計 基礎と実践
- 倒産・事業再生実務
- 金融システム論
- 国際金融
- 金融力フォローアップ研修
- 金融政策

[選択講座]
- 不動産ファイナンス
- 行動ファイナンス

[特別プログラム]
- 地域金融機関向け特別セミナー
- もっと前へ、ニッポン

平成25年度（平成25年5月～平成26年2月予定）

[基本講座Ⅰ]
- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

[基本講座Ⅱ]
- IFRS会計 基礎と実践
- 倒産・事業再生実務
- 金融システム論
- 国際金融
- 金融力フォローアップ演習
- 金融政策

[選択講座]
- 不動産ファイナンス
- 行動ファイナンス
- インベストメント
- 資産価格形成理論のゲーム論的アプローチ
- リスク・マネジメント＆リアル・オプション

[特別講座]
- M&Aと競争政策
- 地域金融機関向け特別セミナー